

第 8 3 期

決 算 公 告

自 平成 1 8 年 4 月 1 日  
至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
日 本 製 紙 株 式 会 社  
代表取締役社長 中村 雅知

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	[ 543,836 ]	<b>流動負債</b>	[ 524,886 ]
現金及び預金	2,426	支払手形	5,779
受取手形	269	買掛金	75,244
売掛金	111,020	短期借入金	329,174
有価証券	270	未払金	104,135
製品・商品	36,845	未払費用	7,052
仕掛品	9,976	未払法人税等	417
原材料	16,750	その他の流動負債	3,082
貯蔵品	13,802		
短期貸付金	319,788	<b>固定負債</b>	[ 472,809 ]
未収入金	33,081	長期借入金	415,800
繰延税金資産	5,788	退職給付引当金	19,880
その他の流動資産	8,330	役員退職慰労引当金	674
貸倒引当金	14,514	環境対策引当金	719
		再評価に係る繰延税金負債	35,170
		その他の固定負債	565
<b>固定資産</b>	[ 804,571 ]	<b>負債合計</b>	997,696
(有形固定資産)	( 543,523 )		
建物	77,848	<b>純資産の部</b>	
構築物	17,773	<b>株主資本</b>	[ 321,211 ]
機械及び装置	218,817	資本金	104,873
車両及び運搬具	184	資本剰余金	115,089
工具器具及び備品	4,169	資本準備金	115,089
土地	148,584	利益剰余金	101,248
山林及び植林	20,147	利益準備金	26,218
建設仮勘定	55,998	その他利益剰余金	75,030
(無形固定資産)	( 7,598 )	別途積立金	39,103
ソフトウェア	4,535	特別償却準備金	1,100
その他の無形固定資産	3,062	海外投資等損失準備金	3,405
(投資その他の資産)	( 253,449 )	特定災害防止準備金	16
投資有価証券	85,486	固定資産圧縮積立金	14,437
関係会社株式及び出資金	144,199	圧縮特別勘定積立金	996
長期貸付金	5,438	繰越利益剰余金	15,971
破産債権等	34,693	<b>評価・換算差額等</b>	[ 29,500 ]
長期前払費用	1,405	その他有価証券評価差額金	13,308
繰延税金資産	11,377	繰延ヘッジ損益	258
その他の投資その他の資産	6,253	土地再評価差額金	15,933
貸倒引当金	35,403		
		<b>純資産合計</b>	350,711
<b>資産合計</b>	1,348,408	<b>負債・純資産合計</b>	1,348,408

# 損益計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		633,976
売上原価		495,430
売上総利益		138,545
販売費及び一般管理費		111,421
営業利益		27,123
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,436	
雑収入	6,836	13,272
営業外費用		
支払利息	7,406	
雑損失	2,495	9,902
経常利益		30,493
特別利益		
投資有価証券売却益	3,703	
固定資産売却益	1,940	
その他	8	5,652
特別損失		
株式評価損	9,402	
固定資産除却損	2,923	
減損損失	2,467	
特別退職金	2,191	
貸倒引当金繰入額	1,614	
その他	1,589	20,189
税引前当期純利益		15,957
法人税、住民税及び事業税	75	
法人税等調整額	6,161	6,236
当期純利益		9,720

# 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

子会社株式および関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

### (2) デリバティブ

時価法によっております。

### (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法(商品については一部個別法による原価法)によっております。

### (4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産については定率法(ただし、白老工場、岩沼工場、富士工場の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)、無形固定資産については定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

### (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (8) ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

( ) ・ヘッジ手段...為替予約

・ヘッジ対象...商品等の輸出による外貨建債権、原材料等の輸入による外貨建債務及び外貨建予定取引

( ) ・ヘッジ手段...金利スワップ

・ヘッジ対象...借入金

### ヘッジ方針

当社が行うデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って、米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (10) 会計方針の変更

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 350,452百万円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産及び担保付債務

次の資産は下記の担保に供しております。

#### ( ) 担保に供している資産

土地	773	百万円
山林及び植林	573	百万円
計	1,347	百万円

#### ( ) 担保に係る債務

長期借入金（含む一年以内返済） 879 百万円

次の資産は工場財団として下記の担保に供しております。

#### ( ) 担保に供している資産

建物	37,148	百万円
構築物	10,315	百万円
機械及び装置等	157,410	百万円
土地	97,586	百万円
計	302,461	百万円

#### ( ) 担保に係る債務

長期借入金（含む一年以内返済） 27,085 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,245,996 百万円

### (3) 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

保証債務 220,048 百万円

( ) 内は当社の負担額であります。 ( 217,464 )

### (4) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額

関係会社に対する短期金銭債権 221,355 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 164,678 百万円

関係会社に対する長期金銭債権 21 百万円

関係会社に対する長期金銭債務 123,000 百万円

### (5) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づいて再評価された事業用土地を合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号および第4号ならびに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法

・再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 43,634 百万円

### (6) 事業年度末日満期手形

当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末の残高に含まれております。

受取手形	21	百万円
支払手形	220	百万円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産		
未払賞与	1,799	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,752	百万円
退職給付引当金	16,632	百万円
投資有価証券評価損	1,494	百万円
繰越欠損金	3,807	百万円
その他	4,035	百万円
繰延税金資産 小計	38,519	百万円
評価性引当額	2,058	百万円
繰延税金資産 合計	36,461	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	9,868	百万円
圧縮特別勘定積立金	680	百万円
その他有価証券評価差額金	8,418	百万円
その他	329	百万円
繰延税金負債 合計	19,296	百万円
繰延税金資産の純額	17,165	百万円

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株日本製紙グループ本社	100.00	兼任5人	経営指導	短期資金の貸付・回収 (注1,2)	18,812	短期貸付金	21,638
					短期資金の借入 (注3)	411,000	短期借入金	70,000
					長期資金の借入 (注3)	33,000	長期借入金	123,000
					債務保証 (注4)	143,000	-	-

##### (取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注2) 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しております。
- (注3) 資金の借入については、借入利率は資金調達した市場金利であります。
- (注4) 株日本製紙グループ本社の発行した社債に対する保証であります。なお、保証料は受領しておりません。

( 2 ) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	日本製紙クレシア(株)	100.00	-	当社製品の購入	短期資金の貸付・回収 (注1,3)	28,046	短期貸付金	28,856
	(株)パル	100.00	-	-	短期資金の貸付・回収 (注1,3)	16,804	短期貸付金	17,214
	日本紙パック(株)	100.00	-	-	短期資金の貸付・回収 (注1,3)	17,736	短期貸付金	18,514
	四国コカ・コーラボトリング(株)	54.96	-	-	短期資金の返済 (注2)	2,000	短期借入金	14,000
	日本製紙木材(株)	100.00	-	当社へ原材料を販売	短期資金の貸付・回収 (注1,3)	14,443	短期貸付金	16,249
	日本紙通商(株)	100.00	-	当社製品の販売	短期資金の貸付・回収 (注1,3)	34,152	短期貸付金	38,711
					手形債権の譲渡 (注4)	54,839	未払金	13,764
				製品の販売 (注5)	110,928	売掛金	31,585	
	大淵開発(株)	100.00	-	-	債権放棄 (注6)	4,979	-	-
関連会社	大昭和・丸紅インターナショナル	50.00	兼任1人	-	債務保証 (注7)	20,771	-	-
	大昭和運輸(株)	20.00	-	-	債権放棄 (注6)	3,311	-	-

( 取引条件及び取引条件の決定方針等 )

- (注1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注3) 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しております。
- (注4) 当社は、譲渡された手形債権の売却を市場で行っております。
- (注5) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
- (注6) 大淵開発(株)、大昭和運輸(株)が清算手続きを進める上で、回収が不能であることが確定となった金額について債権放棄を行っております。なお当該会社は当社の事業年度末日までに清算を結了しております。
- (注7) 大昭和・丸紅インターナショナルの銀行借入に対する保証であります。

### ( 3 ) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日本大昭和板紙(株)	-	-	-	短期資金の貸付・回収 (注1,2)	35,166	短期貸付金	28,979
	日本大昭和板紙関東(株)	-	-	-	短期資金の貸付・回収 (注1,2)	14,773	短期貸付金	15,557
	日本大昭和板紙吉永(株)	-	-	-	短期資金の貸付・回収 (注1,2)	25,335	短期貸付金	29,928
	日本大昭和板紙西日本(株)	-	-	-	短期資金の貸付・回収 (注1,2)	17,723	短期貸付金	20,437
	日本大昭和板紙東北(株)	-	-	-	短期資金の貸付・回収 (注1,2)	34,771	短期貸付金	35,505

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しております。

#### 5.1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

324円 53銭

1株当たり当期純利益

8円 99銭